

令和 8 年度

東京都予算編成に関する要望

重点項目

令和 7 年 12 月

東京都議会自由民主党

I 与党税制改正大綱における新たな偏在是正等について

東京一極集中による偏在を是正するとして、東京都の法人2税と固定資産税を全国自治体に再配分する方向で検討を進めることには断固反対であり、あわせて、ふるさと納税についても抜本的に見直すべきである。

① 東京一極集中、税の偏在を理由とする税制見直しについて

都民の財源を奪い、東京の活力を削ぐ税制改正に断固反対すると同時に、東京が地方との共生をリードしていくという姿勢を示し、あるべき地方創生の実現に取り組むことも重要。

② ふるさと納税の抜本的見直しについて

居住する自治体の行政サービスに必要な住民税を他の自治体に移転させるもので、地方税制本来の趣旨を逸脱しており、制度の廃止を含めた抜本的な見直しが必要。

③ 宿泊税見直しを視野にいれたインバウンド対策について

地域住民の生活と観光振興両立に向け、都が主体となり、区市町村や宿泊施設と連携し、ゴミ箱の増設などインバウンド対策を強化。

II 都市強靭化の推進

首都直下地震、大規模水害、富士山噴火など各種大災害を想定した対策の強化、広域避難や避難生活の長期化を視野に入れた、具体策を検討する

① 発災時の避難生活と復旧復興を想定した対策の強化

在宅避難を視野に入れた住宅、マンションの耐震化推進

WiFi 強化など被災時の通信機能の充実強化に取り組む。

避難所環境整備や災害時のトイレ確保に向け、対象品目追加

など区市町村支援の拡充に取り組む。

② 東京の強靭化と首都機能維持

道路橋梁などインフラの耐震化推進を進めるとともに、無電柱化の推進に取り組む。

災害時のバックアップ機能強化にむけた、都の立川防災センターにおける新たな防災拠点整備に取り組む。

老朽化した下水道施設の早期再構築と地震・浸水対策の推進に向けた計画的に予算を増額し、事業費を維持すること。

III 東京の経済力の向上

物価高騰、人手不足が続く中、働き方改革を踏まえた都内中小企業支援を進めるとともに、スタートアップ支援など東京の経済力の向上に取り組む

① 都内中小企業支援

中小企業の実態を踏まえた働き方改革を進め、適正な価格転嫁や適正な賃上げを支援する。カスタマーハラスメント条例の下、働きやすい環境づくりに取り組む。

物価高騰の影響を踏まえ、地元自治体や地域と連携した公衆浴場の改築等の支援を充実する。

② スタートアップ支援

スタートアップ戦略2.0に基づく、企業のグローバル展開や成長に向けた投資を支援するとともに、「TOKYO 創業ステーションTAMA」による多摩地域の開業率向上を後押しする。

IV 女性活躍、子ども政策

女性活躍条例を踏まえた具体的な女性支援策を展開するなど、子育てに係る様々な取組を総合的に進める

① 女性活躍条例を踏まえた女性の健康課題への取組

婦人科系がん検診の職場・区市町村での受診勧奨のため、グッズ支給等により受診率向上を図るなど女性の健康課題に取り組む。

② 子供政策

私立中学校の保護者負担の更なる軽減、私立幼稚園の保護者助成の充実、認証学童保育の推進、子供の事故予防のための安全な製品開発の後押しなど、子育て世帯の実態を踏まえた政策の推進と同時に、共同親権施行後の対応と面会交流の強化に取り組む。

③ ジュニアスポーツの振興

東京大会から5年目となる2026年を記念し、物価高騰下におけるジュニア世代のスポーツ参加に係る保護者負担軽減などに取り組み、子供たちのスポーツの裾野拡大に取り組む。

V 医療・高齢者政策

2040年を見据えた、新たな地域医療構想策定に向けて、人口減少と高齢化や、生産年齢人口減少を踏まえた医療事業のあり方、医療機関同士の情報共有と役割分担の検討などを進める

① 地域医療確保と民間病院への支援強化等

地域医療確保に係る緊急臨時支援事業について、昨今の病院経営の厳しい状況に鑑み、国の診療報酬改定状況を踏まえ、令和8年度も支援を継続する。医療機関同士の情報共有を進めるとともに、都立病院の経営改善に取り組む。認知症の早期発見に向け、検診・診断を後押しするため、受診した都民への費用軽減に取り組む。ワンヘルス世界大会に向けた取組を充実強化する。

② 災害医療の充実強化

避難所における衛生管理、医薬品の提供体制を強化するとともに、薬事コーディネータと関係機関の連携強化や、モバイルファーマシーの配備と具体的運用の検討を進める。

VI 教育政策

都立高校改革を進めるとともに、不登校対策、特別支援教育を充実強化する

① 都立高校改革

進学指導、理数教育の充実、実社会で活躍できるスキル習得や海外留学支援など、都立高校生の学力向上とともに、スポーツ・文化部活動の活性化や、企業や研究機関と連携したIT等の先端技術などものづくり教育など、都立高校の魅力向上に取り組む。

② 不登校対策・特別支援教育の充実・私立学校支援

不登校対策として、チャレンジクラス、不登校対応巡回教員、校内別室指導の拡充とともに、バーチャル・ラーニング・プラットホームなどネットを活用した支援に取り組むとともに、児童生徒の増加を踏まえ、特別支援学校の適正配置に取り組む。

私立学校での「いじめの重大事態」発生時における第三者委員会設置など公平中立な調査を支える体制の確保とともに、災害時用の防災備蓄を支援する防災力向上事業を8年度も継続する。

VII 環境対策

2030カーボンハーフへの取組を着実に推進するとともに、
今後の太陽光発電への取組、リチウム電池対策など関連する課
題に取り組むと同時に柏崎刈羽原発再稼働を支援する

① 2030カーボンハーフへの取組

大規模事業所の温室効果ガス排出削減、中小規模事業者の気候
変動対策を推進するとともに、事業系廃棄物のリサイクル、食品
ロス削減に、区市町村や関係事業者団体と連携して取り組む。

② 太陽光発電への取組、柏崎刈羽原発再稼働への支援

パネルリサイクル体制の整備、サプライチェーンの人権問題な
ど事業の適正な運営に努めるとともに、ペロブスカイト・A i r
ソーラーの開発支援、都有施設での先行導入とともに、リチウム
イオン電池による発火事故防止に取り組む。

山岳救助隊の活用も含め緊急銃猟制度の実効性確保に取り組む。
都として柏崎刈羽原発再稼働に向けた支援に積極的に取り組む。

VIII 多摩振興

① 市町村総合交付金の増額

市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島しょ地域の振興の一層の促進を図るため、市町村総合交付金の増額に努められたい。

② 多摩地域の交通網の整備

国の答申において、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた多摩都市モノレールの延伸に取り組むとともに、事業認可された上北台～箱根ヶ崎間の延伸に向けては、関連地元自治体の取組を支援すること。

JR 中央線複々線化の早期事業化とともに、南多摩尾根幹線など多摩の東西方向の道路網の重点整備に取り組むこと。

③ 多摩、島しょ地域への移住促進を支援する。

暮らし体験ツアー、空き家見学ツアーや、東京たましま移住定住ポータルサイト運用など、移住促進に取り組むこと。